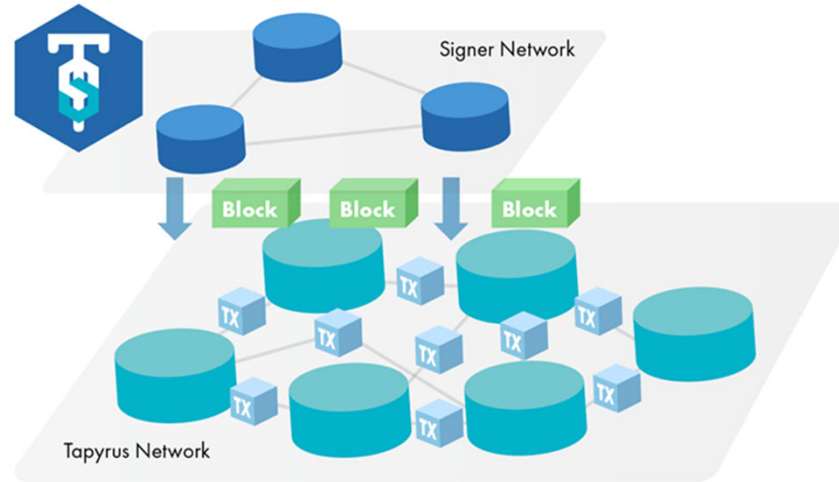


事業概要	弊社が提供するブロックチェーン開発プラットフォーム「Tapyrus(タピルス)」ではブロックチェーンに関する様々な課題を一挙に解決し、企業や行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力にサポートします。「Tapyrus(タピルス)」では、トレーサビリティ、行政DX、電子契約、電子チケット、電力/エネルギー、など多岐にわたるメニューを準備しており、ユーザーはブロックチェーンを意識することなく様々な機能を利用することができます。	
部署	事業開発担当	
所在地	〒820-0066 福岡県飯塚市幸袋576-14 e-ZUKATライバレーセンターB211号室	
連絡先	(電話番号)070-4220-7659 (E-mail)kanri@chaintope.com	
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会2像	政府目標として掲げる「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」にむけて、行政や企業だけでなく住民を巻き込んだ共助の動きをつくることにより、地域におけるカーボンニュートラルと強靱な防災システムの構築を同時に実現できればと考えています。	
ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション	分野	脱炭素／交通／防災
	地域におけるカーボンニュートラルの実現のためにはCO2排出削減量の客観的可視化が必要です。ブロックチェーン技術を活用し、環境価値の証書化を行う事でJ-クレジットをはじめとして正確な価値交換が可能となります。更に炭素税実施において正確な数値的裏付けとなります。環境価値の証書を地域貢献ポイントとして地域通貨と結びつけることで市民のCO2削減への行動変容を促し、地域循環共生圏実現へ向けて多種多様な地域資源の結集を図ることができます。また、災害時において系統線からの電力供給が断絶した場合でも、ゴミ発電所(バイオマス)+太陽光+蓄電池+EVによる避難所を中心とした電力供給体制を実現します。	
	URL	https://www.chaintope.com/2021/01/12/saga_carbon_neutral
上記ソリューションを提供できる地域について	全国	

自者の特徴

弊社は、2015年頃よりブロックチェーンの研究開発を開始し早期から社会実装に向けた取り組みに注力しており、国内で最も技術力のあるブロックチェーン企業であると自負しております。その技術を評価いただき、水産庁様、福岡県飯塚市様、佐賀市様などと共に取組を行わせていただいております。

弊社のミッションでもある「社会へのブロックチェーンの実装」を実現するために、パブリックブロックチェーンTapyrusを構築しました。ブロックチェーン関連の市場規模は非常に大きいとされ、ブロックチェーンは将来を期待される技術ですが、システム構築の複雑さなど様々な要因により社会実装が進んでいないのがこれまでの状況でした。パブリックブロックチェーンTapyrusではそのようなブロックチェーンに関する様々な課題を一挙に解決し、企業や自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を強力にサポートします。現在、ビジネスユースのブロックチェーン基盤としてハイブリッド型の仕組みの提供に成功しているのは弊社のTapyrusのみです。



SDGs経営に向けた自者の課題や悩み

—

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

政府により「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、革新的なイノベーションを実現の鍵と位置づけ、実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進する方針が表明されました。また、我が国のポストコロナにおける成長の源泉の軸として「グリーン、デジタル」が新たに掲げられ、エネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するとともに新たな成長戦略を描くためには、従来の発想によらない革新的な技術の開発や新しいシステムの構築が必要とされています。

このような中、このコロナ禍にもかかわらず激甚化する災害への対応も同時に求められており、地域におけるカーボンニュートラルと強靱な防災システムの構築を同時に実現するシステムの構築が求められています。また、カーボンニュートラルの実現にむけた動きの軸としてカーボンプライシングの導入が検討されており、そのファーストステップとして取り組むべき課題は「CO2排出削減量の”客観的”可視化」ですが、現状その課題を解決するシステムは存在していません。

佐賀市(市長:秀島敏行)では2010年に環境都市宣言が行われ、現在「地域循環共生圏」が推進されており、市内清掃工場等で生み出される再生可能エネルギーを市内の公共施設に供給できるようになっており、「電力の地産地消」が行われています。このような佐賀市での取り組みを、その環境価値を誰が見ても正しいと認められる”客観的”な形で公開するためにChaintope社が開発したパブリックブロックチェーンTapyrusを用いた本事業での試みが有用であると推察され、「地域循環共生圏」推進の後押しになるのではないかと考えられます。本取組に参画する佐賀市、Chaintope、みやまパワーHD、荏原環境プラント、ハウインターナショナルは、2020年9月より内閣府地域未来構想オープンラボにおけるマッチングをきっかけに協議を開始し、佐賀市において「カーボンニュートラルと防災の両立に向けたモデル事例」をつくることで一致しました。

地域におけるカーボンニュートラルの実現のためにはCO2排出削減量の客観的可視化が必要です。現行のJ-クレジット制度は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組によるCO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの導入、適切な森林管理などの成果を定量的に測定し日本の脱炭素社会の実現には不可欠な制度です。しかしながら、バイオマス発電電力の地産地消、ZEHやZEBによる建物内での電力地産地消、エコドライブや積載効率アップなどのグリーン物流をはじめとする企業や自治体の努力によるCO2排出削減の成果は同制度に連携できておらず、「環境報告書」などによる”主観的”可視化にとどまっています。こういったCO2排出削減量の”客観的”可視化が難しかった領域を透明性をもって定量的に評価する仕組みは「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」には必須です。本取組によりこれまで可視化することが難しかった領域のCO2排出削減量の”客観的”可視化をすることにより、地域住民に対しては環境活動による成果の可視化による行動変容、企業に対しては企業のブランド価値向上(RE100)やESG投資の促進、自治体に対しては地域のブランド価値向上につながります。さらに、国のJ-クレジット制度と連携することで更に素晴らしい制度へと昇華していくと考えます。

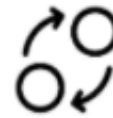
ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション

本取組の強みは、既存のメーターや既存の仕組みを生かしながら低コストでカーボンプライシングの基礎を整えることが出来るということです。既存の各施設や各家屋の電力メーターをすべて専用メーターに付け替えるという高コストで現実的ではないソリューションではなく、2025年を目途に日本全体に普及が予定されている既存のスマートメーターと連携できる現実的な仕組みづくりを行います。



証書 = 市内でCO2
排出削減された証明

証書の利用

2050年カーボンニュートラル、
脱炭素社会の実現を後押し

CO2排出権取引、
炭素税等との連携



地域通貨の連携



市民の行動変容、
ESG投資の促進